



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月11日

上場会社名 株式会社アーコア 上場取引所 名
 コード番号 3384 URL https://arkcore.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 正渡 康弘
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 土屋 勉（TEL）03(5928)1537
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第1四半期の業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,196	28.9	37	△39.5	42	△27.4	35	△24.3
2022年2月期第1四半期	928	63.7	62	—	58	—	46	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	19.84	18.97
2022年2月期第1四半期	26.20	24.96

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,629	331	20.3
2022年2月期	1,561	296	18.9

（参考）自己資本 2023年2月期第1四半期 330百万円 2022年2月期 295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—				
2023年2月期(予想)		0.00	—	0.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,398	△11.6	102	△14.7	128	△31.3	89	—	50.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	1,970,000株	2022年2月期	1,970,000株
2023年2月期1Q	193,667株	2022年2月期	193,667株
2023年2月期1Q	1,776,333株	2022年2月期1Q	1,776,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、2022年1月—3月期の四半期別GDP実質成長率がマイナスに転じたものの、企業収益は新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で改善傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率が増加する傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格及び燃料価格が上昇し、消費者物価も上昇傾向にあります。

当社の事業セグメントは、バイク事業、フィットネス事業及び飲食事業となっております。当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

当事業のバイク買取台数は3,710台（前年同期比23.0%増）、販売台数は3,284台（同13.4%増）となりました。業者間オークションの相場は活況で落札単価は高水準で推移しており、また当社小売販売も好調であったことから、売却単価は前年同期比21.1%増となりましたが、粗利単価は同1.9%増に留まりました。また、販売費及び一般管理費は前年同期比30.4%増となり、うち人件費は前年同期比4.5%増、買取りに係る広告費は同114.8%増となりました。

バイク事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高978百万円（前年同期比37.4%増）、セグメント利益63百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(フィットネス事業)

当事業のエニタイムフィットネス及びステップゴルフの各店舗数の増減はありませんが、当第1四半期累計期間末でのエニタイムフィットネスの会員数は前年同期比8.6%増加し、ステップゴルフの会員数は同9.5%増加したことが影響し、売上高は増加しました。

フィットネス事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高109百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益11百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(飲食事業)

当事業の「から揚げの天才」は、前第1四半期累計期間末時点では7店、当第1四半期累計期間末時点では11店舗を運営しており、店舗数は増加しておりますが、1店舗当たりの売上高は減少しております。

飲食事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高108百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント損失37百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は売上高1,196百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益37百万円（前年同期比39.5%減）、経常利益42百万円（前年同期比27.4%減）、四半期純利益35百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末において総資産は1,629百万円となり、前事業年度末と比較して67百万円増加しました。主な要因としては、バイク事業の買取台数が好調に推移したことにより商品が148百万円増加し、現金及び預金が54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末において負債は1,297百万円となり、前事業年度末と比較して32百万円増加しました。主な要因としては、社債の発行により1年内償還予定の社債を含む社債が85百万円増加し、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が34百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末において純資産は331百万円となり、前事業年度末と比較して35百万円増加しております。これは、四半期純利益35百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物は687百万円（前年同期末は762百万円）となっております。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は95百万円（前年同期は得られた資金10百万円）となりました。主な要因は、得られた資金としては税引前四半期純利益43百万円、支出した資金としては棚卸資産の増加額148百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は4百万円（前年同期は同83百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は44百万円（前年同期は同81百万円）となりました。主な要因は、得られた資金としては社債の発行による収入98百万円、支出した資金としては長期借入金の返済による支出34百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月28日に開示いたしました「飲食事業の廃止に関するお知らせ」にありますように、2022年7月31日をもって飲食事業を廃止いたしますので、2022年4月14日に公表した2023年2月期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,204	695,426
売掛金	48,684	57,354
商品	357,764	506,404
貯蔵品	2,649	2,649
前払費用	40,592	37,152
その他	26,101	1,080
流動資産合計	1,225,996	1,300,067
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	132,906	132,807
その他(純額)	36,338	38,941
有形固定資産合計	169,244	171,749
無形固定資産	8,199	7,609
投資その他の資産	158,292	150,187
固定資産合計	335,737	329,545
資産合計	1,561,734	1,629,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,237	30,811
1年内償還予定の社債	130,000	162,000
1年内返済予定の長期借入金	136,269	124,044
未払法人税等	41,495	9,144
賞与引当金	14,191	5,143
その他	138,174	160,534
流動負債合計	490,368	491,678
固定負債		
社債	360,000	413,000
長期借入金	400,300	377,713
その他	14,453	15,359
固定負債合計	774,753	806,072
負債合計	1,265,122	1,297,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	266,598	266,598
利益剰余金	△129,953	△94,702
自己株式	△73,858	△73,858
株主資本合計	295,611	330,862
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	296,611	331,862
負債純資産合計	1,561,734	1,629,612

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	928,714	1,196,730
売上原価	452,236	669,548
売上総利益	476,477	527,181
販売費及び一般管理費	414,439	489,637
営業利益	62,038	37,543
営業外収益		
受取手数料	1,320	1,394
助成金収入	4,083	6,248
その他	129	1,588
営業外収益合計	5,533	9,231
営業外費用		
支払利息	2,173	2,204
社債利息	615	796
社債発行費	5,863	1,409
その他	576	17
営業外費用合計	9,228	4,428
経常利益	58,343	42,346
特別利益		
固定資産売却益	—	1,025
特別利益合計	—	1,025
税引前四半期純利益	58,343	43,372
法人税、住民税及び事業税	8,307	5,129
法人税等調整額	3,499	2,992
法人税等合計	11,806	8,121
四半期純利益	46,536	35,250

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,343	43,372
減価償却費	10,350	10,267
株式報酬費用	4,394	4,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,634	△9,048
受取利息	△7	△7
助成金収入	△4,083	△6,248
支払利息	2,173	2,204
社債利息	615	796
社債発行費	5,863	1,409
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,025
売上債権の増減額(△は増加)	846	△8,669
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,776	△148,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,415	573
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,004	28,398
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,852	20,508
その他	△1,000	△5,300
小計	14,526	△67,014
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△3,020	△2,917
法人税等の支払額	△4,757	△31,451
助成金の受取額	4,083	6,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,831	△95,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
有形固定資産の取得による支出	△55,512	△6,064
有形固定資産の売却による収入	2,368	2,149
差入保証金の差入による支出	△27,594	—
その他	△2,602	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,790	△4,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△61,419	△34,812
社債の発行による収入	144,136	98,590
社債の償還による支出	—	△15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,082	△1,506
割賦債務の返済による支出	△486	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,148	44,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,189	△55,227
現金及び現金同等物の期首残高	753,853	742,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	762,042	687,175

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用における計上時期、計上方法の変更はないため、当該会計方針の変更による当第1四半期累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	飲食事業	
売上高	712,453	101,712	114,548	928,714
セグメント利益又はセグメント損失(△)	83,526	9,769	△31,256	62,038

(注) 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	飲食事業	
売上高	978,621	109,853	108,254	1,196,730
セグメント利益又はセグメント損失(△)	63,271	11,630	△37,358	37,543

(注) 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。